

# 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 東都水産株式会社

上場取引所 東

コード番号 8038 URL <http://www.tohsui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関本 吉成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 青山 憲夫

TEL 03-3541-5468

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	69,477	△11.2	486	—	437	—	306	—
21年3月期第2四半期	78,228	—	△46	—	18	—	△267	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	7.69	—
21年3月期第2四半期	△6.65	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	24,436	9,219	37.7	231.55
21年3月期	24,581	8,781	35.7	220.53

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 9,219百万円 21年3月期 8,781百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	△9.7	700	—	650	—	550	—	13.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	40,260,000株	21年3月期	40,260,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	444,092株	21年3月期	439,792株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	39,818,104株	21年3月期第2四半期	40,233,234株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、エコポイントや補助金制度等政府の経済対策によって一部の業種に持ち直しが見られましたが、依然として雇用及び所得環境に改善は見られず、個人消費が低迷を続ける厳しい状況が続いております。

水産物卸売市場業界におきましては、水産資源の減少による漁獲規制の強化、市場外流通取引の増加による取扱数量の減少傾向に加え、昨年秋以降は消費者の生活防衛意識の高まりによる低価格指向を反映し魚価が低迷し、売上高が減少する厳しい状況で推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、水産物卸売事業において取扱数量の減少及び魚価の低迷の影響を受けたことなどにより前年同期と比べ11.2%減少の69,477百万円となりましたが、売上総利益率の向上及び販売費及び一般管理費の削減に努め、営業利益は486百万円（前年同期営業損失46百万円）、経常利益は前年同期と比べ2,301.5%増加の437百万円となりました。特別利益として貸倒引当金戻入額25百万円、特別損失として希望退職者募集に伴う特別退職金52百万円及び投資有価証券評価損15百万円を計上しました結果、四半期純利益は306百万円となりました。（前年同期四半期純損失267百万円）

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

## (1) 水産物卸売事業

水産物卸売事業につきましては、マグロ類やエビ類等高級商材の取扱数量の減少及び単価の下落等により、売上高は前年同期と比べ13.0%減少の64,214百万円となりました。売上総利益率の向上及び人件費及び販売諸経費等の削減に努めました結果、営業利益は78百万円となりました。（前年同期営業損失87百万円）

## (2) 冷蔵倉庫及びその関連事業

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、東水フーズが売上高を順調に伸ばし、さらにAERO TRADING社（カナダ・バンクーバー市）が売上高、収益ともに好調に推移しました結果、売上高は前年同期比21.6%増加の4,912百万円、営業利益は296百万円となりました。（前年同期営業損失91百万円）

## (3) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は前年同期比2.8%減少の351百万円、営業利益は前年同期比3.8%増加の159百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ145百万円減少し、24,436百万円となりました。流動資産は106百万円減少し、16,010百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が469百万円減少したことによるものです。固定資産は38百万円減少し、8,425百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ583百万円減少し、15,216百万円となりました。流動負債は682百万円減少し、10,585百万円となりました。主な要因は、短期借入金が420百万円減少したことによるものです。固定負債は98百万円増加し、4,630百万円となりました。主な要因は、長期借入金が160百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ437百万円増加し、9,219百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が186百万円、海外子会社における為替レートが円安方向に推移したことにより為替換算調整勘定が228百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.7%から37.7%となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、依然として企業業績や雇用情勢は厳しく個人消費も低迷しており、売上高は低調に推移していくものと予想されます。

収益面におきましても、上半期同様売上総利益率の向上及び販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりますが、第2四半期連結累計期間の売上高が前回発表予想を下回りましたため、営業利益、経常利益、当期純利益ともに予想を下回る見込みです。

以上のことから、平成21年8月4日に発表いたしました平成22年3月期の通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

(通 期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	145,000	800	750	650	16 32
今回修正予想 (B)	140,000	700	650	550	13 81
増減額 (B - A)	△ 5,000	△ 100	△ 100	△ 100	—
増減率 (%)	△ 3.4	△ 12.5	△ 13.3	△ 15.4	—
前期実績	155,103	△ 1,042	△ 925	△ 1,074	△ 26 80

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,324	4,172
受取手形及び売掛金	8,610	8,609
商品及び製品	3,460	3,929
仕掛品	70	28
原材料及び貯蔵品	192	235
その他	641	490
貸倒引当金	△1,290	△1,348
流動資産合計	16,010	16,116
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,595	3,583
その他(純額)	2,913	3,035
有形固定資産合計	6,508	6,619
無形固定資産		
のれん	10	13
その他	324	276
無形固定資産合計	335	289
投資その他の資産		
破産更生債権等	3,603	4,157
その他	1,351	1,250
貸倒引当金	△3,373	△3,852
投資その他の資産合計	1,581	1,555
固定資産合計	8,425	8,464
資産合計	24,436	24,581
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,273	3,231
短期借入金	6,219	6,639
未払法人税等	48	35
賞与引当金	79	95
その他	965	1,265
流動負債合計	10,585	11,267
固定負債		
長期借入金	1,632	1,472
退職給付引当金	1,432	1,552
その他	1,566	1,507
固定負債合計	4,630	4,532
負債合計	15,216	15,800

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,017	1,017
利益剰余金	5,604	5,417
自己株式	△58	△58
株主資本合計	8,939	8,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	59
繰延ヘッジ損益	△0	3
土地再評価差額金	403	403
為替換算調整勘定	△209	△438
評価・換算差額等合計	280	28
純資産合計	9,219	8,781
負債純資産合計	24,436	24,581

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	78,228	69,477
売上原価	74,238	65,500
売上総利益	3,990	3,977
販売費及び一般管理費	4,036	3,491
営業利益又は営業損失(△)	△46	486
営業外収益		
受取利息	40	10
受取配当金	26	20
為替差益	55	—
その他	61	16
営業外収益合計	183	47
営業外費用		
支払利息	74	48
為替差損	—	28
持分法による投資損失	25	—
その他	18	19
営業外費用合計	118	96
経常利益	18	437
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	25
特別利益合計	—	25
特別損失		
特別退職金	—	52
投資有価証券評価損	—	15
関係会社株式評価損	171	—
その他	12	—
特別損失合計	184	68
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△166	395
法人税、住民税及び事業税	109	97
法人税等調整額	△7	△8
法人税等合計	101	88
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△267	306

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△166	395
減価償却費	192	201
投資有価証券評価損益(△は益)	12	15
関係会社株式評価損	171	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△63	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25	△120
受取利息及び受取配当金	△67	△30
支払利息	74	48
持分法による投資損益(△は益)	25	—
売上債権の増減額(△は増加)	377	△74
たな卸資産の増減額(△は増加)	△437	489
仕入債務の増減額(△は減少)	670	74
未払消費税等の増減額(△は減少)	△133	△123
その他	△87	△38
小計	594	817
利息及び配当金の受取額	82	32
利息の支払額	△75	△49
法人税等の支払額	△80	△185
営業活動によるキャッシュ・フロー	520	614
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△73	△23
定期預金の払戻による収入	126	26
有形固定資産の取得による支出	△198	△43
有形固定資産の売却による収入	13	0
無形固定資産の取得による支出	—	△52
投資有価証券の取得による支出	△11	△64
投資有価証券の売却による収入	174	—
貸付金の回収による収入	56	10
その他	8	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	97	△148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△679	△400
長期借入れによる収入	350	500
長期借入金の返済による支出	△636	△359
配当金の支払額	△197	△118
その他	△2	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,165	△454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△187	142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△734	155
現金及び現金同等物の期首残高	5,090	4,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,355	4,303

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,826	4,039	361	78,228	—	78,228
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	680	1,653	99	2,433	(2,433)	—
計	74,507	5,693	461	80,661	(2,433)	78,228
営業利益又は営業損失(△)	△87	△91	153	△25	(21)	△46

(注) (1) 事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

(4) 会計処理方法の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「水産物卸売事業」で55百万円増加しております。この変更による「冷蔵倉庫及びその関連事業」及び「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より法人税法の改正に伴い、建物及び構築物の一部について耐用年数を30年から18年に、機械装置の耐用年数を主として13年から12年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「水産物卸売事業」で1百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で0百万円増加し、営業利益が「不動産賃貸事業」で1百万円減少しております。

(退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数変更)

第1四半期連結会計期間より退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を従来の13年から11年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「水産物卸売事業」で7百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で0百万円増加しております。この変更による「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,214	4,912	351	69,477	—	69,477
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	480	1,674	97	2,252	(2,252)	—
計	64,694	6,587	449	71,730	(2,252)	69,477
営業利益	78	296	159	534	(48)	486

(注) (1) 事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。